

行政視察等報告書

平成28年2月16日

米子市議会議長様

会派名 蒼生会

代表者氏名 尾沢三夫

提出者氏名 三嶋秀文



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	岩崎康朗、尾沢三夫、門脇一男、田村謙介、三嶋秀文、 三穂野雅俊、湯浅敏雄
期日	平成28年2月8日から平成28年2月10日まで
〔概要〕（年月日・場所・内容） 2月 8日 東京都東村山市 ①介護予防・介護支援事業について ～東村山いきいきシニアの取組み等～ ②議会報告会について 2月 9日 愛知県新城市 若者議会について 2月10日 岐阜県岐阜市 「データヘルス計画」について	
〔所感〕 別紙のとおり	
経費	旅費総額 470,490円

東京都東村山市行政視察報告書

蒼生会幹事長 岩崎 康朗

【所感】

1. 介護予防・介護支援事業について（東村山市いきいきシニアの取組み等）

- ・東村山市は本年4月1日から介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。
- ・総合事業とは今後さらに高齢化が進む中、あるいは認知症高齢者が増加する見込みの中で、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築し、市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて支援していく事業である。また、今までの介護予防、生活支援のあり方では、今後の少子高齢化に対応することが困難と予想される。
- ・理由としては担い手の減少、生活ニーズの増加、負担のあり方、介護予防事業の低参加率があげられる。
- ・目指すべき姿は、多様な担い手、地域の支えにより支援や介護が必要な状態になったとしても、地域社会の中で、なじみの関係を維持しつつ生活をする。また、これからの介護予防事業は地域のつながりの中において介護予防を位置づけ、積極的な社会参加を促し、地域での支え合い体制の基盤になるように支援していく。
- ・東村山市が取り組む介護予防、日常生活支援総合事業の特徴は、14年前から開始された、高齢者地域支援事業「ねこの手」があり、元々、高齢者の見守りやゴミだし、掃除や話し相手などの行政の手が届かない部分を地域で担ってきた経緯があり、さらに平成16年から「ねこの手」が拡大され、「いきいきシニア」高齢者支援部として市内ほぼ全域で組織され、「いきいきシニア」高齢者支援部が高齢者の日常生活支援を会費、チケット制で行ってきた。
- ・東村山市の介護予防、日常生活支援総合事業では「いきいきシニア」高齢者支援部とシルバー人材センターとの役割分担をし地域の見守りもかねて、総合事業として発展拡大される方向と伺った。
- ・米子市では介護予防、日常生活支援総合事業について地域が担う高齢者支援の確立が急がれるものの、その支援体制はいまだ不明。また、地域によってもかなりの温度差があるものと思われる。早急にこの問題に対して、何らかの方向性を出していかなければならないと考える。

2. 議会報告会について

- ・東村山市議会は議員定数 25 名、現在 24 名の議員で構成。
- ・4つの常任委員会を組織
- ・米子市と同様、議会基本条例を平成 26 年 4 月 1 日施行
- ・東村山市議会基本条例第 5 条で議会報告会を明記。報告会の根拠としている。
- ・広報広聴委員会（委員 8 名）を組織し、5 月、8 月、11 月、2 月に 2 日ずつ（平日夜、休日午後）に議会報告会を開催している。
- ・「議会報告会等に関する実施要綱」で原則年 4 回の開催と定めた。
- ・開催実績として 25 年 10 月から始めて、本年 2 月まで 17 回の開催実績がある。
- ・開催までのスケジュールとして
 - ① 定例会最終日 開催日程、内容の確定。役割分担確認
 - ② 1～2 週間後 ポスター、チラシの作成。ホームページへ開催告知
 - ③ 開催 1 週間前 街頭・駅前での P R 活動
 - ④ 開催日当日 議員全員で運営
 - ⑤ 開催 1 週間後 報告書完成、ホームページ掲載
- ・当日役割分担
 - 総括 広報広聴委員会委員長
 - 実行委員長 同副委員長
- 司会、報告者（常任委員会委員長、副委員長）、記録担当、P C 操作、カメラ、会場マイク、備品、会場設営・案内、キッズスペース
- ・報告内容は議会報告としてのスタンスで委員長報告を超えないところで報告。
- ・質疑応答は応えられる範囲で答え、範囲外の質問は司会者が整理する。
- ・公聴会としてはテーマを決め、市民の多様な意見を吸い上げる。（2 月は「議員がホンキで答える 11 の質問」と題してホンネトークで会場を盛り上げた。

若者議会について（愛知県新城市）

蒼生会 三穂野 雅俊

【所感】

愛知県新城市では、平成27年度に全国で初めて条例に基づいた「新城市若者議会」が開催されています。

その「新城市若者議会条例」であり、また「新城市若者議会」は、現市長が選挙の際に公約として掲げた、「若者の活躍できるまち」・「世代のリレーができるまち」を実現するための取り組みです。

今年度が初年度ということで、様々な壁にぶつかりながらの船出となったようですが、実際に6つの政策が若者議会より提案され、来月の議会で予算が承認をされれば、来年度それらの事業が動き出します。

ここが他の自治体の若者議会や子ども議会などの意見収集的なものと違い凄いところであり、条例を制定してまで取り組みをした成果であるのですが、首長の公約への真剣さ、また若者の必要性を強く重要視していることが伝わるものでありました。

どの自治体・首長も、若者をとりまく様々な問題を考え、話し合うと共に、若者の力を活かすまちづくりの必要性には異論がないところだとは思いますが、制度として確立するためには色々なハードルがあるため踏み込めていないのが現状です。

この度の新城市の革新的な取り組みは、既にマスメディア等でも取り上げられていますので、情報としての広がりには既にありますが、今後他の自治体がどのような動きを見せて行くのか気になるところです。

米子市においても、見習うところは多々あると思うので、目的・課題等を精査し、今より若者が参画できるまちづくりに生かして行きたいと思います。

岐阜市国民健康保険「データヘルス計画」について

蒼生会政調会長 三 嶋 秀 文

【所 感】

本市における国保特別会計は、法定外繰入金が一般会計から投入されていることから、健保加入者からの理解を得るために会計の改善を図るよう、決算審査委員会等において度々指摘されてきた。しかしながら、その指摘は客観的、具体的な視点が乏しく、議会及び当局双方が問題意識を共有してはいたものの、手法論の点で行き詰っていた感が否めなかった。そこで今回、先進的な手法でこの問題に対峙している岐阜市の事例の行政視察を行った。

岐阜市では、健康寿命の延伸及び医療費の抑制を目指し、「データヘルス計画」を策定して実行しているが、そこには徹底したデータの分析から得られた将来予測、またターゲットの絞り出し、そしてPDCAサイクルの徹底があった。

大変参考になったのが、漫然と特定検診受診率を上げようとするのではなく、どの年代のどのような方に検診を受診してもらえれば計画の目的を達成できるのかを、国保データベースシステムの活用等により、徹底的にデータ分析し、客観的に、説得力のあるターゲットの絞り込みを行っていた点である。

そして、そのターゲットに向けたハガキ、電話等の個人勧奨の実施、インセンティブの実施、マスメディア等を利用した広報、啓発活動も充実しており、更に、その一つ一つの実行が常にPDCAサイクルに掛けられていたことにも感心した。

今回の行政視察を参考に、国保特別会計の健全化に向けた具体的な提案を行っていきたいと思う。

以 上